

平成 16 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成16年10月28日

上場会社名 株式会社ベストブライダル

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2418

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.bestbridal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚田 正之

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画本部長 氏名 澁田 隆一 TEL (03) 5464-0081

決算取締役会開催日 平成16年8月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月中間期の連結業績 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	7,064	—	1,102	—	1,025	—
15年6月中間期	—	—	—	—	—	—
15年12月期	11,276		1,133		984	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	458	—	35,824	41	—	—
15年6月中間期	—	—	—	—	—	—
15年12月期	491		153,646	34	—	—

(注)①持分法投資損益 16年6月中間期 一百万円 15年6月中間期 一百万円 15年12月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 12,800株 15年6月中間期 一株 15年12月期 3,200株

③会計処理の方法の変更 無

④平成15年6月中間期につきましては、中間連結財務諸表を作成しておりませんので記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	10,027	1,684	16.8	131,569	68
15年6月中間期	—	—	—	—	—
15年12月期	9,941	1,223	12.3	382,496	10

(注)期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 12,800株 15年6月中間期 一株 15年12月期 3,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	1,399	△858	△421	2,818
15年6月中間期	—	—	—	—
15年12月期	1,301	△2,403	2,362	2,695

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 16年12月期の連結業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	14,314	1,715	834

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61,381円02銭

※ 1株当たり予想当期純利益(通期)は公募株式数を含めた予定期末発行済株式数13,600株で算出しております。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としており、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような“プライベート感”や、新郎新婦が当社のスタッフとともに挙式・披露宴の企画に積極的に参加し、自分達のお客様をおもてなしする“オリジナル感”を重視した挙式・披露宴を提供しております。従来のホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化する意味から、これを「ゲストハウス・ウェディング」、また、婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

当社グループの営業活動は、主に結婚情報誌等を見て、当社が展開するゲストハウス及び海外挙式の販売サロンへ下見・相談に来られたお客様の取り込みであります。当社の営業スタッフは、ゲストハウス及び海外チャペルの優れたデザインや質の高いサービスをお客様にアピールし、挙式・披露宴の成約に結び付けております。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

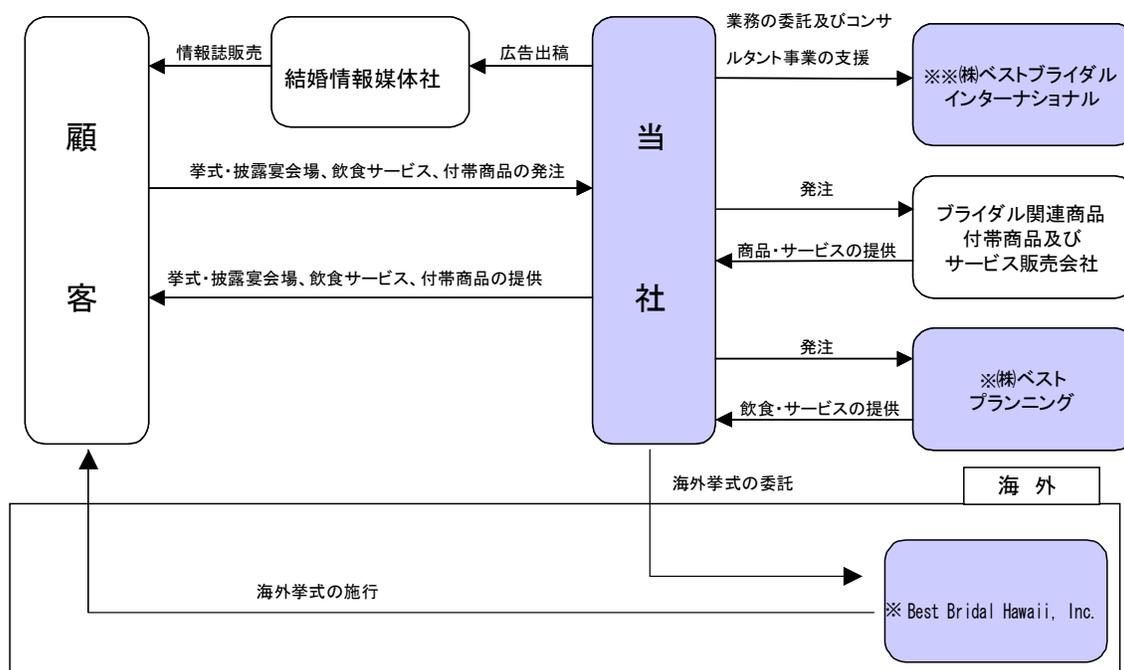
(1) 国内事業部門

当社グループは、東京を中心とする首都圏に4ヶ所（日本橋、広尾、白金、横浜）と大阪、仙台にゲストハウスを展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動とゲストハウスの運営全般に従事しております。㈱ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における飲食・サービスの提供を行っております。

(2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人の海外挙式者を対象に、米国ハワイにおける海外挙式のサービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを7ヶ所（東京サロン、新宿サロン、横浜サロン、梅田サロン、三宮サロン、名古屋サロン、仙台サロン）、米国ハワイに運営サロンを展開しております。海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc. は現地チャペル『パラダイスコープ・クリスタルチャペル』及び『エンジェルガーデン・シーサイドエステート』を運営し、当社が受注した海外ウェディングの施行を請負っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注) ※は連結子会社、※※は非連結子会社であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10,000千円	国内事業部門	100	当社のウェディング等における飲食・サービスの100%を委託 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	11千米ドル	海外事業部門	100	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 4名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. ㈱ベストプランニングは、特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成7年10月の設立以来、ゲストハウス・ウェディングの「パイオニア」「リーディングカンパニー」として、常に変化する顧客ニーズを捉え、常に最新のサービス・施設の提供を行ってまいりました。今後もプライダルビジネスを通じて、お客様ひとりひとりの「夢の実現」と「最高の感動」「最高の満足」を提供してまいります。

その実現のために、当社グループは5つの中期的基本方針を立てております。

【市場拡大】 全国主要都市並びに海外リゾートにさまざまな「ゲストハウス」を提案展開する。

【商品開発】 競争力あるオンリーワンの商品開発を目指し多彩な商品とサービスの提供を目指す。

【提案力/販売力】 お客様の多彩なニーズ＝「夢」を的確に捉え、「実現」のための商品提案力と販売力の向上を目指す。

【利益確保】 緻密な投資計画と大胆な実行力をもって、高い付加価値と高い経営効率を実現し、最大利益を確保する。

【資金調達】 利益拡大と企業信用力を背景に、直接金融・間接金融のバランスを適正に保ちながら健全な財務体質の維持と多様な資金調達を行う。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、中長期的に安定した業績の向上により、経営基盤の強化を図りつつ財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。

しかしながら、今後も収益の柱であるゲストハウスの積極的な展開に伴う資金需要の増大が予想されるため、当面は配当を行わずに内部留保を優先することで財務体質の強化を図るとともに、自己資本利益率の向上による企業価値の増大に努める方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めることが資本政策上の重要な課題と認識しております。このために投資単位の引下げが必要と考えております。

今後の施策としましては、当社の業績の推移、株価の推移、取引高の推移を総合的に勘案して、積極的に投資単位の引下げを行なう方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、プライダルサービスの提供企業として一定の売上規模まで規模の成長を志向しており、売上高の成長率（前年比増加率）を重視しております。利益につきましては、中期的には売上高経常利益率を10%以上としたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

① 商品戦略

当社グループは、過去の成功例に倣い同じタイプのゲストハウスを作り続けるのではなく、過去の経験をベースにしながらも、常に時代のニーズやファッション性を綿密に分析し“時代とともに進化する空間づくり”を実現するとともに、オペレーションの最大効率化を目指しております。また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

② 販売戦略

当社グループの営業活動は、主に各ゲストハウス・各サロンへの下見・相談に来られたお客様の取り込みであります。当社グループは、個人・法人を含めて訪問等の販売方法はとっておらず、来訪客への営業ス

スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

下見・相談に来られたお客様を営業スタッフがお迎えし、パンフレット等による説明だけでなく、ゲストハウス内を納得ゆくまで見学していただきながら、ゲストハウス・ウェディングの魅力を肌で感じていただくことで、ご成約へと結び付けております。“新しいスタイルのウェディング”を提案するための営業スタッフは高度なレベルの知識・経験を有しており、お客様に信頼感と満足感を与えることでご成約へと繋がっております。

(6) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

当社グループは、創立以来短期間で急速な成長を続けてまいりましたが、一方で管理部門を中心とする組織体制の整備や全社的な人材の確保及び教育体制の確立のスピードが追いつかない状況にあります。

現在、ブライダル市場は“団塊ジュニア世代（29歳～31歳前後）”が結婚適齢期を迎えて活性化しておりますものの、企業間競争は激化する傾向にあります。また、わが国の人口動態から見ると、ブライダル市場も今後は、少子化の影響を受ける見通しであります。こうした状況のなかにあつて、当社グループはニーズが拡大しているゲストハウス・ウェディングのパイオニアとしての地位を一層堅固なものとするため、顧客のニーズにあつたゲストハウスを展開していく必要があります。

② 当面の対処すべき課題への対応について

・管理業務の効率化

当社グループは、管理部門の業務が迅速かつ柔軟に行なわれることを目的として、管理組織をフラット化し本部制を導入いたしました。今後も管理業務の効率化を図るために、情報システムの構築に注力する方針であります。

・人材の確保及び教育体制

当社グループは、事業の拡大のための人材を確保するに当り、原則として「即戦力または早期戦力可能者」を中心に採用活動を行ってまいりました。しかしながら、現状、当社の望むスキルを有した人材の確保は容易ではありません。これまでは、中途採用を中心に採用活動を展開してまいりましたが、今後は新卒の定期採用にも力を入れることで、安定した人材の確保を図る方針であります。また、OJT制度の充実により社員全体のスキルアップを図る方針であります。

・ゲストハウスの展開

当社グループは現在国内に6ヶ所のゲストハウスを展開しておりますが、顧客のニーズにあつたゲストハウスの展開は、当社グループの収益の根源であることから、今後も積極的にゲストハウスの建設を進める計画であります。

当社グループは設立以降、ゲストハウス用地については、一貫して賃借としてまいりました。設立当初は、主に資金的理由から、またバブル経済の崩壊後は、土地を所有することによる含み益とそれに伴う信用力の増大が望めないとの判断から、土地を取得しない方式でゲストハウスの建設を進めてまいりました。

今後につきましては、出店計画をより確実とするため賃借にとどまらず、土地の取得も含めた様々な方式によりゲストハウスの建設を推進する方針ではありますが、出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しない方式を優先する方針であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性の向上と健全性の維持と捉え、これを達成するために経営の透明性と説明責任の向上及び経営の監督と執行の役割分担の明確化を確保していくことが、経営上の最も重要な課題のひとつであると考えております。

当社は、企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、当社に最も相応しい経営体制の構築を目指し、株主を含めたすべてのステークホルダー（利害関係者）の利益に適う経営を実現するために、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

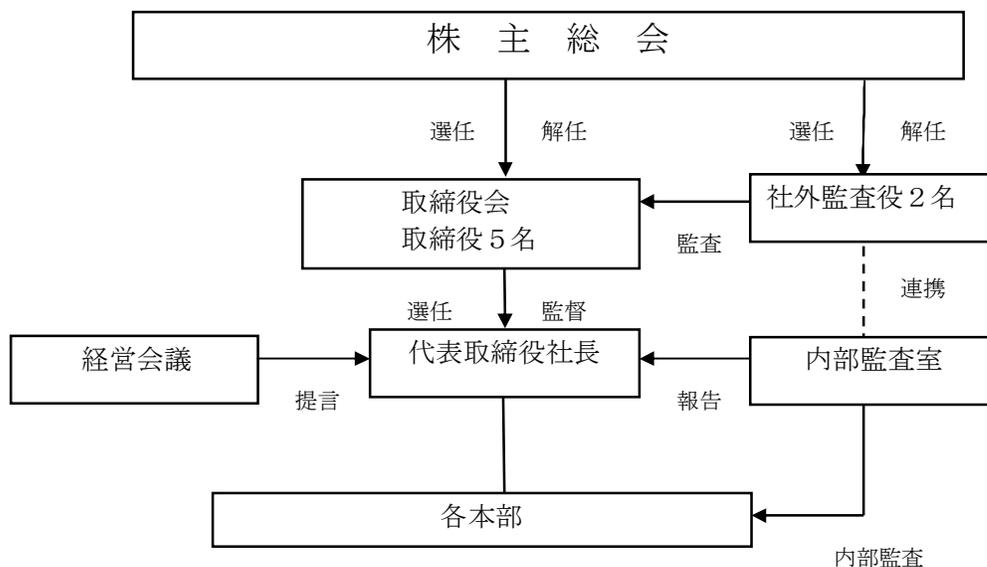
取締役会は取締役5名で構成され、原則月1回、必要に応じ随時開催し、商法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行の報告を行っています。又、経営会議を必要に応じ随時開催し、社長並びに取締役、監査役、幹部社員などによる重要事項の審議及び取締役会への提言事項の決定等を行っています。

当社は監査役制度を採用しており、2名の社外監査役を選任し、うち1名を常勤とすることで経営に対する公平性、透明性の確保を図っております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に代表取締役社長と意見交換の場を設けております。

また、代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置し、内部監査計画に基づき毎月内部監査を実施し、当社、子会社の法令順守状況、日常業務の適正性、コンプライアンス、経営の妥当性及び効率性を監査しております。又、監査役と内部監査室長は連携を密にすることで、内部牽制機能の向上を図っております。

コンプライアンスの強化につきましては、顧問弁護士、監査法人及び税理士等の外部の専門家と役員及び従業員とのディスカッションの機会を充実させることで、社内のコンプライアンスに対する意識の向上を目指します。情報開示につきましては、適正性及び迅速性を確保するための社内体制の整備を行いながら、説明責任の向上を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、以下のようになっており、今後も必要に応じて組織、体制を見直していく所存です。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出と国内生産の増加に伴う民間設備投資に支えられ、景気回復がより鮮明となりました。海外の金利、原油価格動向等懸念材料があるものの、個人消費も改善の兆しが見られるなど、明るい材料が増えてきました。

当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましても、依然「団塊ジュニア世代」が結婚適齢期を迎え、引き続き活性化しております。そうした状況のもとで、当社グループが提供するゲストハウス・ウェディングは多くの支持を得ることができ、当中間連結会計期間におきましては当初予想を上回る収益を上げることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,064百万円、売上総利益2,078百万円、営業利益1,102百万円、経常利益1,025百万円、中間純利益458百万円となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

各事業所におきましては、既存店舗が好調に推移しました。特に横浜事業所の集客が増加を続け、また、昨年オープンした大阪事業所と仙台事業所が、売上・利益増加に寄与いたしました。

この結果、同部門の売上高は5,685百万円となりました。

② 海外事業部門

国内7ヶ所の販売サロン及び海外1ヶ所の運営サロンを通して、海外挙式の受注拡大及びサービス拡大に注力した結果、業績は順調に推移いたしました。

この結果、同部門の売上高は1,378百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間が中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」及び「施行、受注及び販売の状況」においても同じ。）

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における流動資産は、3,443百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりましたが、これは主に前連結会計年度末に比較して現金及び預金が123百万円、有価証券が54百万円増加したためであります。当中間連結会計期間末における固定資産は、6,552百万円（同1.1%減）となりましたが、建物及び構築物が前連結会計年度末に比較して106百万円減少したためであります。この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は10,027百万円（同0.9%増）となりました。

当中間連結会計期間末における流動負債は、4,015百万円（同0.7%増）となりましたが、これは主に受注の伸びにともない前受金が188百万円増加したためであります。また、前連結会計年度末に比較して、社債が90百万円、長期借入金307百万円減少したことで、当中間連結会計期間末における固定負債は4,328百万円（同8.5%減）となりました。この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は8,343百万円（同4.3%減）となりました。

当中間連結会計期間末における資本合計は1,684百万円（同37.6%増）となりましたが、これは主に中間純利益458百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が870百万円計上されたことを主因に、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,818百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,399百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益870百万円、減価償却費291百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は858百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出763百万円、有価証券の取得による支出54百万円、保証金の差入による支出42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は421百万円となりました。これは主に長期借入金による収入438百万円があるものの、長期借入金の返済による支出796百万円、社債の償還による支出90百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年6月期 (中間期)	平成15年12月期
自己資本比率 (%)	16.8	12.3
債務償還年数 (年)	1.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.5	11.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 通期の見通し（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

下半期につきましても、受注状況から引続き堅調に推移するものと見込んでおります。

連結の当期業績見通しは、売上高14,314百万円、経常利益1,715百万円、当期純利益834百万円を計画しております。

また、単体の当期業績見通しは、売上高14,194百万円、経常利益1,493百万円、当期純利益722百万円を計画しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨)

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		2,956,497		2,833,053
2. 売掛金			45,871		30,705
3. 有価証券			54,008		—
4. たな卸資産			24,613		20,728
5. その他			363,043		387,382
貸倒引当金			△240		△500
流動資産合計			3,443,795	34.3	3,271,369
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	5,029,002		5,135,307	
(2) その他		204,023	5,233,025	170,423	5,305,731
2. 無形固定資産			31,999		32,311
3. 投資その他の資産					
(1) 保証金	※2	623,432		601,599	
(2) その他	※2	664,304	1,287,736	688,332	1,289,931
固定資産合計			6,552,761	65.4	6,627,974
III 繰延資産			31,275	0.3	41,700
資産合計			10,027,832	100.0	9,941,043

(千円未満切捨)

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		720,210		604,126	
2. 短期借入金		110,000		84,000	
3. 一年以内返済長期 借入金	※2	1,218,089		1,264,974	
4. 未払法人税等		415,143		324,461	
5. 前受金		746,192		557,771	
6. 賞与引当金		—		25,875	
7. その他		805,584		1,127,281	
流動負債合計		4,015,220	40.0	3,988,491	40.1
II 固定負債					
1. 社債		1,230,000		1,320,000	
2. 長期借入金	※2	2,379,471		2,687,214	
3. 預り営業保証金		545,000		537,000	
4. 退職給付引当金		17,081		12,643	
5. 役員退職慰労引当金		104,400		94,700	
6. その他		52,566		77,006	
固定負債合計		4,328,519	43.2	4,728,563	47.6
負債合計		8,343,740	83.2	8,717,055	87.7
(資本の部)					
I 資本金		64,000	0.6	64,000	0.6
II 利益剰余金		1,627,337	16.2	1,168,785	11.7
III 為替換算調整勘定		△7,245	△0.0	△8,797	△0.0
資本合計		1,684,091	16.8	1,223,987	12.3
負債及び資本合計		10,027,832	100.0	9,941,043	100.0

②中間連結損益計算書

(千円未満切捨)

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,064,364	100.0		11,276,243	100.0
II 売上原価			4,985,625	70.6		8,180,432	72.5
売上総利益			2,078,739	29.4		3,095,810	27.4
III 販売費及び一般管理費	※1		976,489	13.8		1,962,676	17.4
営業利益			1,102,249	15.6		1,133,134	10.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,862			11,235		
2. 業務受託料		1,800			3,600		
3. 消費税等還付加算金		2,720			1,751		
4. その他		1,523	8,906	0.1	54,346	70,932	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		58,183			105,848		
2. 社債発行費償却		10,425			20,850		
3. 為替差損		13,663			91,994		
4. その他		3,786	86,058	1.2	520	219,213	1.9
経常利益			1,025,097	14.5		984,853	8.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	960	960	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	105,090			9,036		
2. 事業所閉鎖費用	※3	49,043	154,133	2.2	—	9,036	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			870,963	12.3		976,777	8.6
法人税、住民税及び事業税	※4	412,410			595,530		
法人税等調整額		—	412,410	5.8	△110,420	485,109	4.3
中間(当期)純利益			458,552	6.5		491,668	4.3

③中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,168,785		741,117
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		458,552	458,552	491,668	491,668
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—	—	64,000	64,000
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,627,337		1,168,785

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		870,963	976,777
減価償却費		291,215	462,467
金利スワップ評価損戻入益		—	△21,030
社債発行費償却		10,425	20,850
有形固定資産除却損		105,296	9,036
事業所閉鎖費用		49,043	—
貸倒引当金の減少額		△260	△669
賞与引当金の減少額		△25,875	△3,938
退職給付引当金の増加額		4,437	9,870
役員退職慰労引当金の増加額		9,700	16,200
受取利息及び受取配当金		△2,862	△11,235
支払利息		58,183	105,848
仕入債務の増加額		115,681	167,165
前受金の増加額		188,420	200,344
その他		104,214	188,689
小計		1,778,583	2,120,376
利息及び配当金の受取額		2,804	14,351
利息の支払額		△59,680	△110,453
法人税等の支払額		△321,812	△722,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,399,894	1,301,534

(千円未満切捨)

		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	20,158
有価証券の取得による支出		△54,580	—
有形固定資産の取得による支出		△763,549	△2,357,742
無形固定資産の取得による支出		△302	△18,086
投資有価証券の取得による支出		△2,250	△21,347
貸付金の回収による収入		—	55,122
保証金の差入による支出		△42,891	△54,628
保証金の返還による収入		9,235	3,983
その他		△4,309	△30,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		△858,648	△2,403,027
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△減少額)		26,000	△310,445
長期借入れによる収入		438,656	2,132,306
長期借入金の返済による 支出		△796,131	△832,684
社債発行による収入		—	1,437,450
社債の償還による支出		△90,000	—
配当金の支払額		—	△64,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△421,474	2,362,625
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,664	△13,357
V 現金及び現金同等物の 増加額		123,436	1,247,776
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,695,020	1,447,244
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	2,818,456	2,695,020

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 —————</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品…同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月 31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>従業員に対する賞与につきましては、従来、支給対象期間に応じた支給見込額を引当金として計上しておりましたが、当中間連結会計期間に支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当中間連結会計期間末においては債務として確定することとなったため、流動負債の「その他(未払費用)」に含めて表示しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 16年 6月 30日)	前連結会計年度末 (平成 15年 12月 31日)																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,148,578千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">108,022千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,830,736千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">138,973千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">271,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,348,807千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,239,583千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p>	現金及び預金	108,022千円	建物及び構築物	2,830,736千円	保証金	138,973千円	投資その他の資産		その他(長期性預金)	271,075千円	合計	3,348,807千円	長期借入金	2,239,583千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、912,157千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">108,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,870,758千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">150,094千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">267,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,396,746千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,296,970千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p>	現金及び預金	108,018千円	建物及び構築物	2,870,758千円	保証金	150,094千円	投資その他の資産		その他(長期性預金)	267,875千円	合計	3,396,746千円	長期借入金	2,296,970千円
現金及び預金	108,022千円																												
建物及び構築物	2,830,736千円																												
保証金	138,973千円																												
投資その他の資産																													
その他(長期性預金)	271,075千円																												
合計	3,348,807千円																												
長期借入金	2,239,583千円																												
現金及び預金	108,018千円																												
建物及び構築物	2,870,758千円																												
保証金	150,094千円																												
投資その他の資産																													
その他(長期性預金)	267,875千円																												
合計	3,396,746千円																												
長期借入金	2,296,970千円																												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>176,035千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>129,218千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,927千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,700千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>103,372千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,090千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 事業所閉鎖費用の主なものは、原状回復費用及び保証金償却額であります。</p> <p>※ 4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	広告宣伝費	176,035千円	給料手当	129,218千円	退職給付引当金繰入額	1,927千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,700千円	建物及び構築物	103,372千円	器具備品	1,717千円	合計	105,090千円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>412,672千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>274,186千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,561千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,338千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,200千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,922千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,516千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,036千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. _____</p>	広告宣伝費	412,672千円	給料手当	274,186千円	賞与引当金繰入額	6,561千円	退職給付引当金繰入額	2,338千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,200千円	建物及び構築物	4,922千円	器具備品	2,516千円	その他	1,598千円	合計	9,036千円
広告宣伝費	176,035千円																																
給料手当	129,218千円																																
退職給付引当金繰入額	1,927千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,700千円																																
建物及び構築物	103,372千円																																
器具備品	1,717千円																																
合計	105,090千円																																
広告宣伝費	412,672千円																																
給料手当	274,186千円																																
賞与引当金繰入額	6,561千円																																
退職給付引当金繰入額	2,338千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	16,200千円																																
建物及び構築物	4,922千円																																
器具備品	2,516千円																																
その他	1,598千円																																
合計	9,036千円																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,956,497千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△138,040千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,818,456千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,956,497千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△138,040千円	現金及び現金同等物	2,818,456千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,833,053千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△138,032千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,695,020千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,833,053千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△138,032千円	現金及び現金同等物	2,695,020千円
現金及び預金	2,956,497千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△138,040千円												
現金及び現金同等物	2,818,456千円												
現金及び預金	2,833,053千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△138,032千円												
現金及び現金同等物	2,695,020千円												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,316,253	497,108	819,145	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,314,327	381,261	933,066
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	21,816	4,795	17,020	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	18,824	6,984	11,839
合計	1,338,070	501,904	836,165	合計	1,333,152	388,246	944,905
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 239,188千円				1年内 239,665千円			
1年超 637,868千円				1年超 737,864千円			
合計 877,057千円				合計 977,529千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 152,591千円				支払リース料 238,008千円			
減価償却費相当額 127,748千円				減価償却費相当額 202,521千円			
支払利息相当額 28,700千円				支払利息相当額 50,396千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,073千円				1年内 2,073千円			
1年超 2,155千円				1年超 3,191千円			
合計 4,228千円				合計 5,265千円			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	54,008	53,889	△119
合計	54,008	53,889	△119

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,750

前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,500

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	35,295	32,491	△2,803

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	14,410	13,099	△1,311

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日) 及び前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日) 及び前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	1,378,886	1,378,886
II 連結売上高（千円）	—	7,064,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	19.5

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	2,512,219	2,512,219
II 連結売上高（千円）	—	11,276,243
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	22.2

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

（2）各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	131,569円68銭	1株当たり純資産額	382,496円10銭
1株当たり中間純利益金額	35,824円41銭	1株当たり当期純利益金額	153,646円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
<p>提出会社は、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。</p>	
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	95,624円02銭		
1株当たり当期純利益金額	38,411円58銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	458,552	491,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	458,552	491,668
期中平均株式数(株)	12,800	3,200

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
	<p>提出会社は、平成16年2月19日開催の取締役会において株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式3,200株</p> <p>② 分割の方法 平成16年3月10日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>提出会社は、平成16年4月23日開催の取締役会において株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式6,400株</p> <p>② 分割の方法 平成16年5月11日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" data-bbox="824 1341 1365 1778"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 63,324円90銭</td> <td>1株当たり純資産額 95,624円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 47,203円24銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 38,411円58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 63,324円90銭	1株当たり純資産額 95,624円02銭	1株当たり当期純利益金額 47,203円24銭	1株当たり当期純利益金額 38,411円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 63,324円90銭	1株当たり純資産額 95,624円02銭								
1株当たり当期純利益金額 47,203円24銭	1株当たり当期純利益金額 38,411円58銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左								

5. 施行、受注及び販売の状況

(1) 施行実績

期別	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
事業部門の名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)
国内事業部門	1,466	2,268
海外事業部門	801	1,478
合計	2,267	3,746

(2) 受注状況

期別	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
事業部門の名称	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
国内事業部門	1,660	1,930	3,012	1,736
海外事業部門	986	950	1,557	765
合計	2,646	2,880	4,569	2,501

(3) 販売実績

期別	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
事業部門の名称	金額 (千円)	金額 (千円)
国内事業部門	5,685,477	8,764,023
海外事業部門	1,378,886	2,512,219
合計	7,064,364	11,276,243

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。